

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	39,630千円	36,707千円	35,928千円	0千円
	総人件費	37,832千円	37,396千円	37,399千円	
	総事業コスト	77,462千円	74,103千円	73,327千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	地籍調査課	調査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	06	11	地籍調査に要する経費

事務事業名	01	地籍調査の現地調査に関する事業				指標名	市地籍調査進捗率				指標種別	成果指標				指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	実績	85.02%	85.31%	85.58%												
個別計画	第6次国土調査事業10ヶ年計画(平成22年～31年)					H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等	国土調査法					改善目標	現在,市全体の進捗率85.31%に対し,谷田部地区の進捗率が46.99%とかなり遅れているため,谷田部地区の進捗率を平成29年3月までに48%以上にする。				改善目標	現在,市全体の進捗率85.58%に対し,谷田部地区の進捗率が48.09%とかなり遅れているため,谷田部地区の進捗率を平成30年3月までに50%以上にする。								
事業分類	E 補助金・負担金事業					事業計画	館野地区(0.40km ²) 認証・登記(事業完了) 手代木地区(0.73km ²) 地籍簿,地籍図の作成(本閲覧の実施) 葛城 地区(0.62km ²) 測量(長狭物・一筆地調査)				事業計画	手代木地区(0.71km ²) 認証・登記(事業完了) 葛城 地区(0.62km ²) 地籍簿,地籍図の作成(本閲覧の実施) 葛城 地区(0.57km ²) 測量(長狭物・一筆地調査)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	一部委託					活動実績	館野地区(0.39km ²) の認証・登記を行い事業完了。 手代木地区(0.71km ²) 地籍簿,地籍図を作成し,仮閲覧・本閲覧を実施した。 葛城 地区(0.62km ²)の長狭物・一筆地調査を行うとともに細部測量を実施した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	31,601千円	27,939千円	26,888千円	0千円
事業の目的	法務局に備え付けの公図(字切図)は,現状と整合していない不完全なものが多いことから,地籍調査を実施することでその解消を図るため。					成果	館野地区の事業が完了し,谷田部地区全体の進捗率が48.09%になり目標を達成することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	調査区域の長狭物調査(道・水路),一筆地調査(筆毎の地番・地目・所有者・境界確認)を行い,地籍簿を作成する。さらに,境界の測量を行い地籍図を作成する。国の認証を受けたうえで,地籍図・地籍簿を法務局に送付し登記する。					課題	現在,市全体の進捗率に比べ遅れている谷田部地区の進捗率を上げる。				課題	-				県支出金	9,750千円	9,000千円	9,750千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
							効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	21,851千円	18,939千円	17,138千円	0千円		
							総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	22,976千円	22,744千円	22,747千円			
														正職員	従事割合	3.00人	3.00人	3.00人		
														時間外勤務	259.00時間	289.00時間	290.00時間			
														臨時職員等	無	無	無			
														事業コスト(A+B)	54,577千円	50,683千円	49,635千円			
														H30年度当初積算根拠	-					
														H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	39,630千円	36,707千円	35,928千円	0千円
	総人件費	37,832千円	37,396千円	37,399千円	
	総事業コスト	77,462千円	74,103千円	73,327千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	地籍調査課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	06	11	地籍調査に要する経費

事務事業名	02	地籍調査の総合計画に関する事業				指標名	調査素図作成面積				指標種別	成果指標	指標の概要	-						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	0.73km ²	0.62km ²	0.57km ²												
個別計画	第6次国土調査事業10ヶ年計画(平成22年～31年)				改善目標	H28年度 次年度に調査を予定している、葛城 地区(柳橋,新井,山中の各一部)の調査素図の作成及び区域界の復元作業を平成29年3月までに完了させる。				改善目標	H29年度 -				その他の指標	-				
根拠法令等	国土調査法				事業計画	平成29年度新規調査地区,葛城 地区(柳橋,新井,山中の各一部,0.57km ² ,地権者110名)の調査素図作成及び区域界の復元。また,法務局において調査地区の権利調査を行う。				事業計画	葛城 地区(大白碓・平・小白碓各一部,面積0.45km ²)の調査素図作成及び区域界の復元。また,法務局において調査地区の権利調査を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業				活動実績	平成29年度新規調査地区,葛城 地区(柳橋,新井,山中の各一部,0.57km ² ,地権者126名)の調査素図を作成し,区域界復元を行った。また,法務局において調査地区の権利調査を行った。				上半期活動実績	-				事業費(A)	6,722千円	7,434千円	7,519千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	次年度の調査地区である葛城 地区の調査素図作成及び区域界復元を完了することにより,次年度当初から調査事業を着手することができる。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	地権者数,筆数,土地の形状等を考慮しながら年度毎の適正な規模の地区を決定し,事業の早期完了を目指し計画的に事業を推進するため。				課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	次年度の新規調査地区を正式決定し,調査素図の作成,区域界の復元作業,資料の整理等を行う。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-			一般財源	6,722千円	7,434千円	7,519千円	0千円	
															人件費(B)	7,428千円	7,326千円	7,326千円		
															正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
															内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
															臨時職員等	無	無	無		
															事業コスト(A+B)	14,150千円	14,760千円	14,845千円		
															H30年度当初積算根拠	-				
															H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	39,630千円	36,707千円	35,928千円	0千円
	総人件費	37,832千円	37,396千円	37,399千円	
	総事業コスト	77,462千円	74,103千円	73,327千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	地籍調査課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	06	11	地籍調査に要する経費

事務事業名		03 成果品の管理に関する事業			指標名	発行件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	地籍調査の成果について、情報の提供を行う。						
戦略プラン		- - - -			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -			実績	967件	803件	770件												
個別計画		-			改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等		国土調査法				事業計画	地籍情報管理システムに調査の成果を入力し、各種の情報を一般に供する。 ・館野地区成果の入力(約670件) ・測量図等の情報の提供(約600件)				システムに地籍調査の成果を入力し、情報を提供する。 ・測量図等の提供(約750件)									
事業分類		A 任意的事業			活動実績	地籍情報管理システムに館野地区調査成果669件を入力した。また、測量図等について、770件の情報提供を行った。				上半期活動実績				内訳	事業実施コスト					
執行体制		職員のみ				成果	境界確定、土地の分合筆等の資料及び公共事業測量等の資料として活用された。				上半期成果				H27年度決算					
事業の目的		地籍調査の成果を地籍情報管理システムに入力し、各種の情報を関係機関及び一般に供するため。			課題		-				-				H28年度決算					
事業の概要		地籍調査の成果を地籍情報管理システムに入力して管理し、各種の情報を提供する。				-				-				H29年度当初						
ISO 14001	H28 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況	改善目標の進捗状況		-		H29年度当初積算根拠				
	H29 環境関連性	-			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H30年度当初					
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				理由					
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									